

デジタル技術の利活用による地方創生の推進について

我が国においては、高齢化、少子化に伴う生産年齢人口の減少が加速度的に進んでおり、労働力の確保や労働生産性の向上等が喫緊の課題となっている。

一方、デジタル技術の革新は、社会や経済のあらゆる分野に変革をもたらしている。特に、2020年春の商用サービス開始が予定されている第5世代移動通信システム（5G）は、超高速、超低遅延、多数同時接続という3つの特性を有し、医療、福祉、教育、地域産業など様々な分野における利活用が見込まれている。

中国・四国地方は、人口減少が進む中山間地域や離島等の条件不利地域を多く有しており、こうした地域においてこそ、5Gをはじめとする最先端のデジタル技術を活用し、様々な社会的課題の解決を図るとともに、地域産業の高度化や新たな産業の創出により、多様かつ魅力的な仕事を創り出し、若者が安心して暮らし続けられる地方創生を実現していくことが重要である。

将来にわたって都市と地方がともに発展していくためにも、地域間で偏ることなく、デジタル技術の普及を進めていかななくてはならない。

については、5G等のデジタル技術の利活用による地方創生を推進していくため、以下の事項について強く要請する。

1 5G環境等の整備促進

都市と地方の基盤整備に格差が生じないように、国主導により中山間地域や離島等の条件不利地域における5G基地局や光ファイバ網等の整備を優先的に進めること。

2 5G等デジタル技術の多様な利活用促進

遠隔医療・教育、スマート農林水産業、テレワーク・サテライトオフィス、自動運転など、5G等のデジタル技術を活用した地域の活性化や課題解決に意欲的に取り組む地方に対する省庁横断的な総合支援体制を構築するとともに、地方が行う具体的な利活用事業の実施に対して積極的に支援すること。あわせて、地方が整備する5Gの利活用に関するシステム構築及びその保守・運用に対する技術的、財政的支援を行うこと。

3 デジタル人材の育成・確保

都市と地方の人材格差が生じないように、5Gの利活用等に資するデジタル人材の地方への還流を促す仕組みや大都市のIT企業と地方の企業・大学とのマッチングの仕組みを構築するとともに、地方が実施するデジタル人材育成の取組に対する支援を充実すること。

4 サイバーセキュリティの確保

5Gサービスの開始により急増することが想定されるIoT機器を狙ったサイバー攻撃等の脅威に対抗するため、セキュリティ対策の調査・研究を促進し、万全なサイバーセキュリティの確保に努めること。

令和元年8月30日

中四国サミット

鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	丸山達也
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政
徳島県知事	飯泉嘉門
香川県知事	浜田恵造
愛媛県知事	中村時広
高知県知事	尾崎正直
(一社)中国経済連合会会長	荻田知英
四国経済連合会会長	佐伯勇人